

エネルギー研究開発拠点化計画の成果

資料4-1

1. 拠点化推進指標の達成状況

拠点化推進指標	目標値		実績		備考	
	21年～25年度 (2009～2013年度)	26年度以降 (2014年度以降)	16年度 (2004年度)	29年度 (2017年度)		
信頼性の高いがん治療の実現	1 陽子線がん治療施設における治療患者数	50～200人	200人以上	—	118	27年度以降患者数が減少しているが、30年4月からは、陽子線がん治療の一部が公的保険の適用対象
国際的な研究開発拠点の形成	2 国際会議や学会等の開催数	15回以上	20回以上	10	6	23年度以降、原子力機構主催の会議が減少
	3 海外からの研究者および研修生の受入れ数	40人以上	80人以上	24	197	29年度までの累計1,727人
	4 原子力・エネルギー関連研究に従事する研究者数	160人以上	180人以上	123	204	
	5 海外の大学・研究機関との共同研究数	15件以上	30件以上	6	16	東日本大震災以降の原子力を取り巻く環境変化のため研究数が減少
	6 県内企業と国内の大学・研究機関等との共同研究数	25件以上	40件以上	20	27	東日本大震災以降の原子力を取り巻く環境変化のため共同研究数が減少
	7 エネルギー研究センターの設備・機器の利用件数	2,100件以上	2,800件以上	1,794	1,496	研究設備（機器）の高経年化、東日本震災以降による関連企業の経営状況悪化等による利用件数の減少
	8 原子力・エネルギー関連技術の特許出願件数	30件以上	50件以上	8	2	東日本大震災以降の原子力を取り巻く環境変化のため特許出願数が減少
県内企業の原子力・エネルギー関連産業への進出	9 県内企業技術者の研修受講者数（累計）	4,600人 (21年度)	8,000人	—	14,048	
	10 定期検査の業務に、直接参入する県内企業数	15社以上	30社以上	—	17 (49契約)	東日本大震災以降、再稼働が進まず定検工事が減少
	11 廃止措置技術開発に参画する県内企業数	20社以上	30社以上	12	36	

2. 拠点化推進指標以外の主な成果

	16年度 (2004年度)	29年度 (2017年度)	備考
(1) 共同研究等により開発した技術の製品売上額	14百万円 (17年度)	133百万円	29年度までの累計は1,004百万円
(2) 原子力関連の業務に参入する企業のうち県内企業の割合	26.2%	35.3%	
(3) 嶺南地域における企業誘致件数	6件 (18年度)	10件 (29年度)	29年度までの累計誘致件数73件、設備投資額1,280億円、雇用者数2,216人